



第2期 新潟広域都市圏ビジョン 令和3年度 連携事業一覧

資料2-1

2021/4/1

都市圏の役割	取組	NO	事業名	事業内容	成果指標	現状値 (R1年度)	目標値 (R6年度)	新潟市事業所管課	連携する市町村														
									三条	新発田	加茂	燕	五泉	阿賀野	胎内	聖籠	弥彦	田上	阿賀				
	d 土地利用	26	コンパクトシティの推進	立地適正化計画に基づき、コンパクトシティ・プラス・ネットワークに資する各種施策を、連携市町村と情報共有を図りながら推進する。	コンパクトシティの推進に関する情報交換の実施回数	1回	年1回	都市計画課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
	e 地域振興	27	信濃川やすらぎ堤賑わい創出	魅力ある水辺空間の創出を図るため、民間資金やノウハウを活用した信濃川やすらぎ堤の有効活用を一層促進し、持続可能なエリアマネジメントの構築を図るとともに、水辺活用事業について、連携市町村と情報共有を行う。	信濃川やすらぎ堤ミズベリング来客数	40,300人	現状値以上	まちづくり推進課	○														
		28	移住・定住促進	人口減少に対応するため、各市町村の魅力や移住促進支援策等の情報発信を相互に行うとともに、移住交流イベント等へ共同出展し、東京圏等からの移住・定住促進に取り組む。また、産業界と協力して圏域内企業への就業促進に向けた取組を行うとともに、就業環境等改善に取り組む市内企業への支援を行う。	イベント共同出展の回数	—	年1回	雇用政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		3	(再掲)にいがた若手商人塾開催	若手経営者の育成を目的として実施している「にいがた若手商人塾」の受講対象を、連携市町村へ拡大し開催する。	連携市町村からの塾生受入れ割合	5.0%	10%以上	商業振興課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
		10	(再掲)圏域内二次交通整備事業	空港や駅、港と圏域内の観光地等を結ぶ二次交通の検討を行うとともに、需要に応じた二次交通の運行等を連携して行う。	路線数	1路線	1路線	西蒲区産業観光課													○		
		11	(再掲)圏域内三次交通整備事業	岩室温泉を起点として、角田山麓や岩室エリア、弥彦エリアの主要な観光資源を巡る観光周遊バスの運行を連携して行う。	路線数	1路線	1路線	西蒲区産業観光課														○	
	f 災害対策	29	災害時相互援助	「災害時における近隣市町村相互援助協定」に基づき、災害時において各市町村が相互に援助しながら、応急対策及び復旧活動に取り組むとともに、国土強靱化地域計画に関する情報共有を図る。	相互援助に関する情報交換の実施回数	1回	年1回	防災課・危機対策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	g 環境	30	検討中																				
	(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野	a 地域公共交通	31	広域交通(県内都市間高速バス)維持	県内都市間高速バスについて、利用状況を把握した上で、利用者の移動実態に合わせた運行形態を確認し、利用促進策を講じるとともに、事業者による自主運行が厳しい場合、代替策の検討及び行政による運行や支援を連携して行う。	広域交通維持に関する意見交換会の開催回数	1回	年1回	都市交通政策課	○	○			○	○	○	○	○	○	○		○	
			32	生活交通(地域間幹線系統バス路線)維持	地域間幹線系統バス路線における利用状況を把握した上で、利用者の移動実態に合わせた運行形態を確認し、連携して利用促進策や維持活性化策を講じる。	生活交通維持に関する意見交換会の開催回数	1回	年1回	都市交通政策課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	
33			生活交通(コミュニティバス)確保	地域間幹線系統バス路線によりカバーされていない地域において、移動実態を把握した上で、社会実験などを行いながら、行政が主体となり市町村をまたぐコミュニティバスの運行を連携して行う。	生活交通確保に関する意見交換会の開催回数	1回	年1回	都市交通政策課	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
34			パーク&ライド推進	現状の移動実態を把握した上で、新たに公営パーク&ライドとして活用できる駐車場整備適地の検討を行うとともに、既存の公営パーク&ライド駐車場の相互利用促進を図る。	パーク&ライド推進に関する意見交換会の開催回数	1回	年1回	都市交通政策課						○	○								
b ICTインフラ整備		5	(再掲)DXプラットフォーム構築事業	次世代通信規格5Gを敷設したオープンラボを開設し、事業者の5G体感や技術検証の場を設けるとともに業種間の垣根を超えた意見交換、事業提案、プロジェクト組成・推進のためのプラットフォームを設け新規ビジネスの創出を支援する。	プラットフォーム会員企業数(圏域内)	—	10社	成長産業支援課															
		35	国県道等整備	新潟市と連携市町村の交流・連携強化のため、道路ネットワーク機能を充実する国県道等の整備を推進する。	国県道供用延長	655.8km	661.8km	道路計画課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
d 地域の生産者や消費者等の連携による地産地消		6	(再掲)食材ブランド力強化	農水畜産物の広域的な販売促進のため、連携してプロモーションを実施し、地産地消と販路拡大に繋げ、農業経営基盤強化に寄与する。	他市町村と連携した農水畜産物のプロモーション実施回数	2回	2回	食と花の推進課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
e 地域内外の住民との交流・移住促進		28	(再掲)移住・定住促進	人口減少に対応するため、各市町村の魅力や移住促進支援策等の情報発信を相互に行うとともに、移住交流イベント等へ共同出展し、東京圏等からの移住・定住促進に取り組む。また、産業界と協力して圏域内企業への就業促進に向けた取組を行うとともに、就業環境等改善に取り組む市内企業への支援を行う。	イベント共同出展の回数	—	年1回	雇用政策課	○				○	○								○	
		36	婚活支援推進事業	結婚希望者の出会いの機会を増やすため、圏域市町村住民が参加対象となる各市町村婚活イベント等の相互PRを実施するとともに、婚活イベントの共同開催検討・実施や圏域住民を対象とする民間事業者の取組への支援などを行う。	圏域内での協力したイベント開催回数	8回	8回	こども政策課	○				○	○									
(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野		a 人材の育成	37	職員研修交流	各市町村で行っている職員研修に派遣交流することで、異なる角度での物の見方や、課題解決に向けた手法の検討などを通じ、職員の資質向上を図る。	職員研修交流市町村数	5市町村	7市町村	総務部人事課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	38		水道分野専門別研修	新潟市が開催している水道分野の各専門技術研修について、連携市町村の各事業体職員も受講することで、専門的な知識や技術力の向上を図る。	合同研修会の開催回数	2回	2回	水道局総務課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	39		教職員人材育成	各市町村が独自に行っている教職員研修等に相互に参加できる体制を整えるため、新潟県及び各市町村間で情報交換と検討を行う。	教職員人材育成に関する情報交換の実施回数	1回	年1回	教育委員会事務局学校人事課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	b 圏域内市町村の職員等の交流	40	職員派遣交流	新潟市と連携市町村の間において職員の人事交流を行い、業務を通じた職員の連携強化等を図る。	職員派遣交流市町村数	4市町村	6市町村	総務部人事課	○				○	○									
		41	教職員交流	各市町村における先進的な取組を情報共有し、各学校へフィードバックすることを目的として、教職員の人事交流について情報交換と検討を行う。	教職員交流に関する情報交換の実施回数	2回	年1回	教育委員会事務局学校人事課	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
									34	29	28	28	35	33	26	29	32	28	12				